

12. 循環型社会形成推進交付金の予算確保について

【環境省】

《提案・要望事項》

循環型社会形成推進交付金の一般会計分について、事業者の要望額どおり交付できるよう確実な予算措置を講じること。

また、全ての施設の用地費を交付対象とするなど、本交付金による支援範囲を拡充すること。

【現況、課題等】

1 平成 25 年度補正予算により、25 年度当初要望額の不足分及び平成 26 年度事業の前倒し分について交付金が確保されたことで、平成 26 年度の当初内示では県全体で要望額の 94%の内示となり概ね要望額を確保できた。

しかし、事業の性質上、毎年多額の不用額を計上していたことが問題視され、平成 21 年度に民主党政権下での事業仕分けおよび公共事業の執行抑制により大幅な減額をされて以降、本交付金については厳しい予算状況が続いている。

平成 25 年度の循環型社会形成推進交付金の当初内示においては、県内事業体に対して一律で要望額の 64%しか内示されなかったこともあり、再びこのような事態が生じると、事業主体は計画的な事業執行ができず、事業運営に重大な支障を来すおそれがある。

2 ダイオキシン対策特別措置法による規制強化を受けて、H10～H14 にダイオキシン対策として整備・改良した焼却施設等が老朽化しており、近年、全国の更新需要が右肩上がりとなっていることから、環境省は今後も更新需要が増加すると予測しており、平成 27 年度以降も厳しい予算状況が続くと予想される。

特に本県では平成 26 年度～27 年度に本体着工を予定している事業主体が多数あり、非常に影響が大きい。

3 現行制度では、一部施設に係る用地費については交付金の対象外となっているほか、地域の周辺環境整備など施設整備以外に係る負担は市町村の単独事業として対応しているのが現状である。

そのため、全ての交付対象施設について用地費を交付対象とするなど支援範囲の拡充が必要である。

【長野県内の取組】

平成 25 年 6 月に県環境部長及び関係市町村等が、環境省廃棄物対策課長及び県関係国会議員に、平成 25 年 9 月には知事が関係市町村長とともに環境事務次官に本交付金の十分な予算の確保について要望した。また、知事及び環境部長が県関係国会議員及び財務省に対して要望活動を行った。

【参考】

● 循環型社会形成推進交付金制度の概要

1 交付対象

人口5万人以上又は面積400km²以上の計画対象地域を構成する地方公共団体で、交付対象事業費の合計が10,000千円以上あること。(山村、過疎、豪雪地域等は人口及び面積要件が免除される)

2 主な交付対象事業

- (1)マテリアルリサイクル推進施設(灰溶融施設、ストックヤードなど)
- (2)エネルギー回収推進施設(焼却施設など)
- (3)最終処分場整備事業及び最終処分場再生事業
- (4)施設整備に関する計画支援事業

3 補助率

交付対象事業費の1/3

(高効率ごみ発電施設、基幹的設備改良事業で改良により施設の稼働に必要なエネルギー消費に伴い排出されるCO₂の量が20%以上削減される場合は1/2)

● 平成26年度当初内示額について(浄化槽を除く)

(単位：千円)

事業主体名	交付対象事業	本体 着工 予定	要望額	内示額	内示率	H25への 前倒し 採択額	H27以降交 付金必要見 込額
小諸市	マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収推進施設	H26	0	0	—	271,332	428,000
佐久市	施設整備に関する計画支援事業、高効率ごみ発電施設	H27	66,003	63,523	96.24%	0	2,408,000
上田地域広域連合	施設整備に関する計画支援事業	H30	2,624	2,417	92.11%	0	2,388,000
東御市	施設整備に関する計画支援事業	H28	4,150	3,823	92.12%	0	92,000
湖周行政事務組合	施設整備に関する計画支援事業、高効率ごみ発電施設、最終処分場	H26	4,518	4,162	92.12%	312,851	2,723,000
諏訪市	施設整備に関する計画支援事業、マテリアルリサイクル推進施設	H27	1,257	1,158	92.12%	66,600	19,000
上伊那広域連合	施設整備に関する計画支援事業	H28	48,844	44,992	92.11%	0	
南信州広域連合	施設整備に関する計画支援事業、エネルギー回収推進施設	H26	13,974	12,872	92.11%	0	2,251,000
木曾広域連合	施設整備に関する計画支援事業	H28	6,081	6,081	100%	0	733,000
松塩地区広域施設組合	基幹的設備改良事業	H26	0	0	—	315,900	1,580,000
北アルプス広域連合	施設整備に関する計画支援事業、エネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設	H26	43,084	39,686	92.11%	0	983,000
長野広域連合	施設整備に関する計画支援事業	H27	16,070	16,070	100%	0	486,000
北信保健衛生施設組合	基幹的設備改良事業	H26	26,900	24,779	92.11%	0	95,000
合 計			233,505	219,563	94.03%	966,683	14,186,000

* 上伊那広域連合、長野広域連合、北信保健衛生施設組合は次期計画策定予定があり、次期計画に係る交付金必要見込額は未定

● 平成26年度 国一般会計予算額の推移について (単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26
当初	35,125,000	31,235,000	28,814,000	27,254,000	34,315,000
補正		11,986,000	16,712,000	60,423,000	
計	35,125,000	43,221,000	45,526,000	87,677,000	34,315,000